

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	奥本 勉
評価者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	奥本 勉

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農畜産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H22)	5 (H23)	B
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	72 (H22)	83 (H23)	A
施策3	効率的な水田利用の実施	転作作物の作付率	%	70 (H24)	57 (H22)	59 (H23)	C
施策4	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H24)	14 (H22)	19 (H23)	A
施策5	地産地消の推進	県産食材の安定供給体制が整備されている学校給食の調理場数	%	100 (H27)	98.5 (H22)	100 (H23)	A
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	565 (H22)	604 (H23)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化	ルビーロマン販売量	トン	現状より増加 (H24)	3.0 (H22)	5.8 (H23)	1:ぶどう「ルビーロマン」プロモーション事業	生産者	2,000	2,000	A	継続
			「いしかわのこだわり料理」提供店舗数	店舗	300 (H25)	0 (H22)	0 (H23)	2:いしかわ旬の食材選定事業	生産者、流通関係者等	4,470	4,190	B	統合
	課題2	戦略作物の生産拡大	戦略作物の販売金額	千円	150,000 (H24)	117,170 (H22)	143,750 (H23)	戦略作物生産拡大推進事業	生産者	4,090	3,772	A	継続
	課題3	県産食材の販路の開拓・拡大	求評懇談会等における当該年度の受注成立件数	件	60 (H24)	79 (H22)	135 (H23)	1:県産食材販路開拓推進事業	生産者、流通関係者等	13,000	13,000	A	継続
			青果物の関西圏への共同販売金額	百万円	2,600 (H24)	2,218 (H22)	2,597 (H23)	2:県産農産物消費拡大支援事業	生産者、流通関係者等	1,500	1,500	B	継続
	課題4	能登野菜の生産拡大、広報・PR活動等による販売拡大	能登野菜の生産規模面積	ha	312 (H24)	221 (H22)	232 (H23)	1:能登野菜振興事業	能登野菜協議会、JA	1,000	1,000	B	継続
栽培面積			ha	25 (H26)	8.4 (H22)	10.5 (H23)	2:能登山菜等生産振興事業	能登野菜協議会、JA	1,600	1,511	B	継続	
課題5	生産と流通が一体となった販路拡大	出荷販売額	千円	30,000 (H24)	16,293 (H22)	26,559 (H23)	奥能登の食材市場流通モデル事業	生産者、流通関係者等	1,000	1,000	B	継続	
施策2	課題1	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	72 (H22)	83 (H23)	1:需要に対応した米づくり推進事業	生産者	3,367	3,309	A	継続
								2:水田営農体制確立事業	JA、営農集団	87,206	87,206	A	継続
施策3	課題1	効率的な水田利用体系の確立	戸別所得補償制度加入率	%	現状より増加 (H24)	97.3 (H22)	97.8 (H23)	戸別所得補償円滑化事業	生産者	5,199	5,199	B	継続
施策4	課題1	需要に即した競争力のある産地づくり	販売額増加産地数	産地	20 (H27)	0 (H22)	4 (H23)	青果物産地活性化支援事業	JA、営農集団等	2,722	2,509	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	奥本 勉
評価者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	奥本 勉

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農畜産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H22)	5 (H23)	B
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	72 (H22)	83 (H23)	A
施策3	効率的な水田利用の実施	転作作物の作付率	%	70 (H24)	57 (H22)	59 (H23)	C
施策4	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H24)	14 (H22)	19 (H23)	A
施策5	地産地消の推進	県産食材の安定供給体制が整備されている学校給食の調理場数	%	100 (H27)	98.5 (H22)	100 (H23)	A
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	565 (H22)	604 (H23)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)						
施策5	課題1 地産地消の推進	県産食材の安定供給体制が整備されている学校給食の調理場率	%	100 (H27)	98.5 (H22)	100 (H23)	いしかわ「地産地消ネットワーク」形成事業	生産者、事業者等	3,300	3,243	B	継続
施策6	課題1 能登牛1000頭生産体制の確立	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	565 (H22)	604 (H23)	能登牛1,000頭生産体制整備事業	生産者	21,680	21,088	A	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ぶどう「ルビーロマン」プロモーション事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H24	作組織	生産流通課	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン				成職・氏名	主任技師 田村 茂之
		・計画等	石川県産食材のブランド化の推進について				者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4670

**1 事業の背景・目的**  
 本県が開発したルビーロマンは、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど、優れた特長を有しており、本県を代表するブランドに育てていくため、厳しい品質管理や一元出荷体制を整備し、高級なイメージを県民に浸透させる販売戦略のもとで販売してきた。今後は全国における高級ブランドイメージを浸透させることを目的に首都圏での販売を本格化するとともに、効果的なPR・販売促進活動を展開する。

**2 事業の概要**  
**(1) 出荷・販売体制の整備 (500千円)**  
 ①バラ出荷など多様な販売方法の検討  
 ②加工認証制度の運用

**(2) 品質管理体制の整備 (600千円)**  
 ①県下一元化集出荷体制の整備  
 ②品質の均一化を図るための検査員を対象とした格付研修会の開催

**(3) PR・販売促進活動の展開 (900千円)**  
 ①ルビーロマンをPRするイベント、試食会の開催  
 ②首都圏における販売促進イベント等PR活動の実施  
 ③関西圏における果実専門店等と産地との交流会等PR活動の実施

**3 事業主体**  
 全国農業協同組合連合会石川県本部  
  
 事業費 2,000千円(県 1/2以内)

施策・課題の状況						
施策	県産農畜産物のブランド化、販路拡大				評価	B
課題	県産食材の販路の拡大・拡大、ブランド化					
指標	ルビーロマン販売量				単位	t
目標値	現状値					
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
現状より増加	-	0.6	1.7	3.0	5.8	
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	
	決算	2,000	2,000	2,000	2,000	
一般財源	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	
	決算	2,000	2,000	2,000	2,000	
事業費累計	2,000	4,000	6,000	8,000		
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	A	一元集出荷体制及び品質管理体制を維持し、品質の高い商品の出荷に努め高級ブランドイメージの浸透が図られた。首都圏での本格販売では、首都圏の高級果実専門店や百貨店等におけるPR活動を通し全国に向けた情報発信が図られた。 また、業務用向け試験販売を実施し、次年度以降の新たな業務需要の拡大が見込まれる。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高級ブランドイメージの浸透・定着に向け、厳格な品質管理体制の維持・向上と効果的なPR・販売促進活動を行う。首都圏に続き、関西圏への本格販売を展開し、全国に通用するブランド育成を推進する。 また、生産者の所得向上と合わせ、県民に広く食べてもらえるよう、加工品や業務用向けなど多様な販売方法を確立する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	「いしかわ旬の食材」選定事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H25	作組織	生産流通課
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成職・氏名	主任技師 田村 茂之
		・計画等	石川県産食材のブランド化の推進について			者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4670

**事業の背景・目的**  
 平成26年度の新幹線開業に向け、誘客促進を図るためには、本県の旬をアピールできる食材を季節毎に選定し、統一したコンセプトの元、四季折々の特徴を捉えた魅力ある「食」の情報発信を行うことが必要である。  
 このため、県産食材の歴史や由来などの情報収集を行いながら、生産者団体、観光団体等から組織する選定ワーキンググループを設置し、本県を代表する「いしかわの旬の食材」を選定するとともに、「いしかわのこだわり料理」を提供する飲食店や宿泊施設等への食材供給体制の整備を図る。

- 事業の概要**  
 「いしかわ旬の食材」の選定
- ①「いしかわ旬の食材」選定ワーキンググループの設置・運営
    - 年2回開催
  - ②「いしかわ旬の食材」のPR
    - 「いしかわ旬の食材」周知ポスターの作成
    - 協力店舗を認識できるのぼり等の作成
  - ③「いしかわのこだわり料理」を提供する飲食店や宿泊施設等への食材供給体制の整備
    - 協力店舗のニーズの把握
    - 生産団体等への出荷拡大等の働き掛け
  - ④県産食材情報収集調査の実施
    - 県産食材(30品目)の歴史や由来、生産状況などの情報収集調査の実施
    - 県産食材(30品目)の歴史や由来、生産状況などを掲載した「いしかわたべものがたり」の作成

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	県産農畜産物ブランド化、販路開拓	評価	B			
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
	指標	「いしかわのこだわり料理」提供店舗数	単位	店舗		
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	300					0

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算					4,470
	決算					4,190
一般財源	予算					4,470
	決算					4,190
事業費累計		0	0	0	0	4,190

評価		
	項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「いしかわ旬の食材」選定専門委員会を設置するとともに、県内外での食に関するアンケート調査を実施し、本県の旬をアピールする「いしかわ旬食材」として14品目を選定した。選定した食材について、それぞれの歴史や由来、生産状況などの情報を収集し、これらの情報を掲載した冊子「いしかわたべものがたり」を作成した。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 <b>戦略作物生産拡大推進事業</b>	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H24	作成者 <b>組織</b> 生産流通課 <b>職・氏名</b> 課長補佐 岡部 恵 <b>電話番号</b> 076 - 225 - 1621 内線 4667
	<b>根拠法令</b> <b>・計画等</b>	石川県における普及事業のあり方について いしかわの食と農業・農村ビジョン			

## 1 事業の背景・目的

県産農産物のブランド化を牽引し、全国に誇れる農産物を育成するため、「能登大納言小豆」「中島菜」等の5品目を戦略作物として選定し、生産から流通・販売まで一体となったブランド化を推進している。その中で、「能登大納言小豆」「中島菜」は、生産量の増加や新商品開発の進展等の成果を得ているが、新たな需要開拓や安定した供給体制の整備が課題となっている。

一方、「ルビーロマン」「金時草」「源助だいこん」は、新技術の開発・普及により、栽培技術の改善が進んでいるものの、いまだ収量・品質が不安定で、安定した販路も確保されていない等の課題が残されている。

このため、戦略作物の安定した供給体制の整備とさらなる需要の創出に向けて、①技術課題の解決、②異業種関係者と連携した積極的な情報発信、③企業と連携した商品開発・販路拡大、④普及指導員等の商品提案力を向上させるための研修を実施する。また、産地の主体的な取組に対し、産地リーダーの育成を図るとともに、産地研究会が行う取組を支援する。

<H23年度の主な取組>

- (1) ルビーロマン
  - ・商品化率向上に向けた栽培技術実証(裂果、果粒肥大対策)
  - ・ルビーロマン研究会を中心とした栽培面積の拡大及び栽培技術の普及
- (2) 金時草
  - ・県外需要に応えるための金時草研究会の活動支援(販路拡大、乾燥葉の利用拡大)
  - ・新規栽培者の育成及び栽培技術の平準化に向けた共同育苗体制の整備
- (3) 能登大納言、中島菜、源助だいこん
  - ・産地戦略の策定及び安定した需要先の確保

## 2 事業の概要

単位：千円

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考
戦略作物産地支援事業	生産者団体の生産拡大や販路開拓等の取組に対する助成	ルビーロマン研究会	1,169	500	補助率 県1/2
		金時草研究会	443	200	
小計			1,612	700	
県推進事業	生産安定化に向けた実証ほの設置や食品企業との連携強化など、安定した供給体制の整備と販路の拡大 商品提案力向上のための普及指導員の派遣研修の実施 産地リーダーを対象とした産地戦略立案研修の実施	県	3,072	3,072	
合計			4,684	3,772	

## 施策・課題の状況

施策	県産農畜産物のブランド化、販路拡大	評価	B			
課題	戦略作物の生産拡大					
	指標	戦略作物の販売金額	単位 千円			
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	150,000	112,088	125,105	96,701	117,170	143,750

## 事業費

(単位：千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			9,500	6,190	4,090
	決算			8,259	6,190	3,772
財源	予算			7,000	5,790	4,090
	決算			5,759	5,790	3,772
事業費累計				8,259	14,449	18,221

## 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	A	各々の戦略作物のプロジェクトチームで生産、流通、販売に係る課題解決に取り組んだ結果、5品目の販売金額は、前年対比12.2%と増加した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	戦略作物の知名度が年々向上し需要が増加傾向にあることから、新規栽培者の発掘や業務需要に対応した低コスト安定生産技術の開発等に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県産食材販路開拓推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H23	作 組 織	生産流通課
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	主任技師 田村 茂之
		・計画等	石川県産食材のブランド化の推進について			者 電話番号	076 - 225 1621 内線 4670

**1 事業の背景・目的**  
 本県は、生産量が少ないものの、加賀野菜をはじめ、能登野菜、能登牛など、特色ある農畜産物や四季を通じた新鮮な魚介類に恵まれており、これらのブランド化は、生産者の生産意欲の喚起につながり、さらには観光面を含めた地域経済の活性化にも資する。  
 このため、情報発信力の高い首都圏の有名レストラン等のオーナーやシェフ、専門店のバイヤー等をターゲットに、県産食材の魅力を発信する県産食材求評懇談会や交流会等の取り組みを行い、もって県産食材の販路の開拓・拡大に資することを目的とする。

**2 事業の概要** (単位:千円)

事業区分	事業内容	H23年度事業費	実施主体	補助率
県産食材のブランド化に向けた検討・調査	①県産食材ブランド化アドバイザー会議の開催 ②ブランド食材プロデューサーの設置 ③ブランド化計画策定支援のための専門家等の派遣 ④県産食材カタログの作成(48品目×500部)	3,700	県産食材ブランド化アドバイザー会議	定 額
首都圏における県産食材の販路開拓	①県産食材求評懇談会の開催(2回) ②需要者と生産者の交流会の実施(3回) ③首都圏での県産食材フェア等の開催支援 ④首都圏の需要者への定期的な情報提供	9,100	いしかわ農業人材機構	
販路開拓・拡大に意欲ある生産者への支援	①生産者を対象にした商談力向上研修会の開催 ②首都圏での商談会等に出展する生産者への支援	200		
合 計		13,000		

**3 これまでの見直し状況**  
 H23年度から「戦略作物等ブランド化推進事業費」と統合

施策・課題の状況						
施策	県産農畜産物のブランド化、販路拡大				評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
指標	求評懇談会等における当該年度の受注成立件数		単位	件		
目標値	現状値					
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
60	30	54	152	79	135	

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	18,000	17,000	14,155	12,825	13,000
事業費 決算	18,010	17,005	14,156	17,187	13,000
一般 予算	18,000	17,000	14,155	12,825	13,000
財源 決算	18,000	17,000	14,155	11,825	13,000
事業費累計	18,010	35,015	49,171	66,358	79,358

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">A</p> <p>県産食材求評懇談会を中心とした首都圏における販路開拓を推進し、生産者と需要者のマッチングが図られた。                      また、ブランド食材プロデューサーを設置し、ルビーロマンなど県産食材のブランド化に関する指導・助言を仰ぎ、販売戦略の策定やPR活動の効果的な推進が図られた。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">継続</p> <p>首都圏における県産食材の情報発信と販路開拓をさらに推進するため、求評懇談会、県内産地での交流会、首都圏の百貨店等での県産食材フェアなどを充実させるとともに、北陸新幹線の金沢開業や世界農業遺産など、他事業とも連携した相乗的な取り組みを実施する。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	県産農産物消費拡大支援事業費	<b>事業開始年度</b>	H21	<b>事業終了予定年度</b>	H24	<b>作 組 織</b>	生産流通課
		<b>根拠法令</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン			<b>成 職・氏名</b>	専門員 戒田 典久
		<b>計画等</b>	石川県産食材のブランド化の推進について			<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1621 内線 4670

**1 事業の背景・目的**  
 関西市場は、県産農産物の主要な出荷先であり、JAの共同販売の約4割が出荷されているが、スイカやダイコン等の一部の農産物は石川県産農産物として知られているものの、それ以外の農産物はあまり知られていない。  
 このため、関西の大型量販店等において総合的にPR、紹介する石川フェアを開催するとともに、新たな業務需要向けの契約販売を開拓するため、中食・外食業者等との商談会を開催し、もって関西市場における消費拡大に資する。

**2 事業の概要**  
**(1) 事業の内容**  
 ①石川県産を印象付ける消費拡大の取り組みに対する支援  
 ・関西地域における総合的な石川フェアの実施  
 ・消費拡大キャンペーンの実施  
 ②加工業者、中食・外食業者をターゲットとした契約取引の支援  
 ・農産物展示・商談会の開催  
 ・需要者からの評価・ニーズの調査

**3 事業実施主体**  
 全国農業協同組合連合会石川県本部  
 事業費 1,500千円(補助率 県 1/2)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	県産農畜産物のブランド化、販路拡大				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	県産食材の販路の開拓・拡大					
<b>指標</b>	青果物の関西圏への共同販売金額			<b>単位</b>	百万円	
<b>目標値</b>	現状値					
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600	2,359	2,693	2,344	2,218	2,597
資料： 石川県園芸要覧						
事業費						
(単位：千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
<b>事業費</b>	予算	5,000	3,500	3,100	2,000	1,500
	決算	5,000	3,500	3,100	2,000	1,500
一般	予算	5,000	3,500	3,100	2,000	1,500
財源	決算	5,000	3,500	3,100	2,000	1,500
<b>事業費累計</b>	12,000	15,500	18,600	20,600	22,100	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	関西圏の量販店において、県産農産物を直に消費者へアピールすることで、県産農産物の良さを認識してもらうことができた。また、商談会でも県産農産物の取り扱いに興味を示す流通業者も見られるようになっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県産農産物の主要出荷先である関西圏で、石川県産農産物フェアや商談会で関西圏の消費者やバイヤーにより一層アピールすることで、需要を掘り起こすことができる。消費者のニーズが高まれば流通業者にも注目してもらえ、流通量が増えるばかりか販路の拡大が図れるため、今後も続けて支援する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 能登野菜振興事業費	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>	H24	<b>作組織</b> 生産流通課
	<b>根拠法令・計画等</b>	いしかわの食と農業・農村ビジョン			<b>成職・氏名</b> 課長補佐 中村弘和
					<b>者電話番号</b> 076 - 225 - 1621 内線 4671

**1 事業の背景・目的**  
 能登地区の特色ある野菜を新たなブランドとして育てるため、平成19年に設立された「能登野菜振興協議会」において、能登野菜13品目を認定し、その振興に取り組んでいるところであるが、生産面では生産拡大を図るための新技術の確立と普及、販売面ではまだ知名度が低いことが課題となっている。このため、「能登野菜」の周知に向けた広報・普及啓発活動や販路拡大、JA間の広域連携や新技術の実証・導入等、産地体制の強化を図る「能登野菜振興協議会」の取り組みに対して支援する。

**2 事業の概要**

(1) 能登野菜振興協議会の運営に対する支援  
 ①協議会、有識者委員会、幹事会の開催等

(2) 能登野菜の認知度向上や販路拡大に向けた取り組みに対する支援  
 ①各種リーフレットやホームページ等による情報発信  
 ②イベントへの出展等によるPR活動  
 ③料理レシピ等のPRグッズの作成  
 ④学校給食等への利用促進  
 ⑤能登野菜協力店の拡大と利用促進  
 ⑥能登野菜フェアの開催等

(3) 能登野菜の産地体制の強化に向けた取り組みに対する支援  
 ①栽培品種や作付協定の統一化  
 ②出荷規格や栽培方法、出荷箱等の統一化  
 ③販売資材の作成支援  
 ④新技術の実証・導入の推進等

**3 これまでの見直し状況**  
 H21年度国事業の廃止に伴い、能登野菜生産力向上普及強化事業を廃止した。ただし、上記事業で実証した新技術の導入について、本事業の中で推進した。

(参考)

**【能登野菜の認定品目】**  
 ・能登特産野菜: 能登かぼちゃ、能登赤土馬鈴薯、能登山菜、能登白ねぎ、能登すいか、能登金時、能登ミニトマト  
 ・能登伝統野菜: 中島菜、沢野ごぼう、金糸瓜、神子原くわい、小菊かぼちゃ、かもうり

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	県農畜産物のブランド化、販路拡大				<b>評価</b>	B	
<b>課題</b>	能登野菜の生産拡大、広報・PR活動等による販売拡大						
	<b>指標</b>	能登野菜の生産規模面積				<b>単位</b>	ha
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	312	248	240	228	221	232	
事業費							
(単位: 千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
<b>事業費</b>	予算	1,500	1,500	1,500	1,250	1,000	
	決算	1,500	1,500	1,500	1,250	1,000	
<b>一般</b>	予算	1,500	1,500	1,500	1,250	1,000	
	決算	1,500	1,500	1,500	1,250	1,000	
<b>財源</b>	決算	1,500	1,500	1,500	1,250	1,000	
<b>事業費累計</b>		1,500	3,000	4,500	5,750	6,750	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	能登野菜の認知度向上や販路拡大に向けた取り組みとして、県内外の各種イベント等でPRを行った。産地体制の強化に向けた取り組みとしては、需要の見込まれる抑制かぼちゃの生産拡大に組み込み、作付面積を拡大したものの、天候不良により生産量は伸び悩んだ。					
今後の必要性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	「能登は一つ」というスローガンのもと、特産野菜については広域連携による競争力強化、伝統野菜については生産力や付加価値の向上に努めるとともに各種イベント等への参加を通じて能登野菜の知名度やブランド力の向上を図る。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 能登山菜生産振興事業費	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>	H26	<b>作組織</b>	生産流通課	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川県における普及事業のあり方について いしかわの食と農業・農村ビジョン			<b>成職・氏名</b>	技師 吉田 翔伍	
					<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1622 内線 4668	

## 1 事業の背景・目的

能登には、里山が多く、「ふき」や「わらび」など、多種多様な山菜が豊富にあり、また、「素朴」「自然のまま」といった能登のイメージにも重なり、これら能登の魅力ある資源の活用が求められている。

しかし、その一方で、能登で生産される山菜は、その多くが山採りのため、品質面でのバラツキが多く、安定的な量の確保に課題があり、需要者のニーズに応えられていない。

このため、関係者が一体となって、生産から販売まで一貫した支援を行うこととし、山菜の出荷量の増大・品質の安定化に向けた栽培技術の普及・定着を図るとともに、産地と需要者のマッチング、商品開発等の支援を行う。

### <H23年度の主な取組>

- ・ 新技術実証ほの設置、栽培研修会を活用した技術の普及・定着、新規栽培者の発掘等
- ・ 商品開発の支援、サンプル提供等による新たな販路開拓等
- ・ 産地と消費者の交流イベントの開催等

## 2 事業の概要

単位：千円

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考
能登山菜の生産振興	栽培技術の確立と作付推進、食品企業等と連携した商品開発、産地情報の発信及び販路開拓	県	1,600	1,600	
合計			1,600	1,600	

## 施策・課題の状況

<b>施策</b>	県産農畜産物のブランド化、販路拡大	<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	能登野菜の生産拡大、広報・PR活動等による販売拡大		
	<b>指標</b>	栽培面積	<b>単位</b> ha
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>	
	平成26年度	平成19年度	平成20年度
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	25	7.7	8.4
		10.5	

## 事業費

(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算				2,000	1,600
	決算				2,000	1,511
<b>一般財源</b>	予算				2,000	1,600
	決算				2,000	1,511
<b>事業費累計</b>					2,000	3,511

## 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	需要者調査を踏まえ、「ふき」「わらび」「うど」「たらめ」「ぎょうじゃにんにく」の5品目を重点品目に選定し、山採りから栽培への誘導による安定生産を推進した結果、栽培面積は前年対比125%に増加した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	需要者ニーズに対応するため、優良種苗の増殖体制や新規栽培者の発掘等による安定生産や塩蔵等産地での一次加工を推進する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 奥能登の食材市場流通モデル事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H23	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 主任技師 田村 茂之	者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4670

**1 事業の背景・目的**  
 県産食材を取り巻く状況は、近年の食の安全・安心の観点から、県内の消費者や流通関係業者からも「生産者の顔が見える旬の地元農産物」を求める声が高まる一方で、奥能登では、野ぶきやたらめ等の山菜や、きのご類、赤土で育ったばれいしょなど、特色ある農産物が豊富にあるものの、「地元での購入者が少ない」「出荷量が不安定」「ロットが小さい」などの課題が生じている。  
 このため、奥能登の特色ある農産物を消費人口や需要の多い金沢地域へ安定的に供給するため、JAを通じて金沢市中央卸売市場に直接出荷する直行便の運行に加え、認知度向上による消費拡大、新たな出荷者の掘り起こしなどによる生産拡大、魅力ある商品づくりによる付加価値向上の取り組みに対して支援し、奥能登の農業の活性化と地産地消を推進する。

**2 事業の概要** (単位:千円)

事業区分	事業内容	H23年度		補助率
		事業費	予算額	
顔の見える能登の食材市場流通推進協議会の開催	①通常総会の開催 ②担当者会議の開催	50	25	県 1/2
出荷者・出荷量の拡大	①関係者や専任アドバイザーによる新たな出荷者の掘り起し ②既出荷者の計画的な作付推進による出荷量の増 ③市町・JA等の広報誌による取組事例の紹介 ④出荷伝票等の電子化による生産者の労力負担の軽減	1,100	550	
消費者が求める魅力ある商品づくり	①出荷時の荷姿や表示等の留意点、売れ筋商品を把握する研修会等の開催 ②専任アドバイザーによる商品づくりアドバイス	400	200	
特色ある能登の食材の魅力発信	①消費者に能登の食材を知ってもらうための即売会や試食会の開催	450	225	
合 計		2,000	1,000	

**3 事業主体**  
 奥能登農業推進協議会（奥能登の4JAと2市2町、県で構成）

施策・課題の状況			
施策	県産農畜産物のブランド化、販路拡大	評価	B
課題	生産と流通が一体となった販路拡大		
指標	特色ある食材の金沢市場への販売金額	単位	千円
目標値	現状値		
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
平成22年度	平成23年度		
30,000		10,305	16,293
			26,559

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費: 予算			2,000	1,500	1,000
事業費: 決算			2,000	1,500	1,000
一般: 予算			2,000	1,500	1,000
財源: 決算			2,000	1,500	1,000
事業費累計		0	2,000	3,500	4,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 研修会の開催や広報活動による啓発などにより、新たに取り組む出荷者が増加した。 専任アドバイザーを活用し、出荷者に対し、出荷時の荷姿や選別方法等の助言を行ったため、品質の高い商品の出荷につながった。 また、出荷者の労力軽減のため、出荷伝票等の電子化を行ったところ、労力軽減とともに精算ミス等が減り、出荷者、市場の両者から評価を得た。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 長期安定出荷等のため、新規出荷者の掘り起こしや人材育成、さらに、グループによる出荷体制整備を推進する。 また、商品の高品質化に向け、生産者ごとにカルテを作成し、きめ細かな指導の実施する。 市場関係者等との意見交換会を通じ市場ニーズを把握し、売れる商品づくりに向けた取組みを推進する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	需要に対応した米づくり推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン		

作	組	織	生産流通課		
成	職	氏名	専門員 永島秀樹		
者	電話番号	076 - 225 - 1622 内線 4676			

**事業の目的**

米の産地間競争が激化する中、平成13年度から、関係機関・団体が一体となって「うまい・きれい石川米づくり運動」に取り組み、過剰生育の抑制、適正籾数の確保等を目的とした薄播き、細植えの励行など9つの推進技術の実践・定着を通して、県産米の食味・外觀品質の向上を図ってきた。  
 しかし、近年の高温登熟の恒常化により、乳白粒等による落等が依然として発生しており、特に22年産米についてはこれまでにない高温登熟条件となり、1等米比率が72%と大きく品質を落とし農家収入の減少を招いている。  
 一方、米の消費量が減退し全国的に持ち越し在庫が増加している中、米価は大幅に下落し農家経営をひっ迫している。  
 このため、これまでの運動を継続実施しながら、高温登熟の回避による品質向上技術に重点化し、良質米産地としての評価向上を図るとともに、農家所得の確保を図る。

**事業の概要**

## 需要に対応した米づくりの推進

### これまでの“うまい・きれい石川米づくり運動”を継続

**<目標値>**

1等米比率:H22 72% → H27 90%以上

**<H23年度の運動の取組内容>**

- ①早期有効茎の確保  
田植え時の細植え、植え付け深度、田植え後の浅水管理、晴天時の田干しなど基本技術の励行
- ②乳白粒対策  
高温登熟の回避と適正籾数確保に向けた「**晩植、直播、疎植**」を重点推進
- ③斑点米対策  
能登地区で発生が多い斑点米対策として色彩選別機の導入支援、防除請負組織の育成

**県段階の取組内容**

- ①重点技術(晩植、直播、疎植)モデル集落の設置 (9カ所)
- ②生産部会等の開催による技術指導内容の検討
- ③各種情報の収集、提供
- ④米麦改良協会(地区営農推進協議会)への活動助成 ほか

重点技術(晩植、直播、疎植)の普及拡大を促進

**地区段階の取組内容**

- ①地区別課題に対応した実証圃の設置(9カ所)
- ②地区営農協会による課題の洗い出しと実践指導
- ③営農だより、栽培こよみ等資料の作成 ほか

地域ごとの品質低下要因に対応した技術の普及

## 県内稲作農家の所得向上

施策・課題の状況

施策	良品質で売れる米づくりの推進	評価	A
課題	良品質で売れる米づくりの推進		
指標	1等米比率	単位	%
目標値	現状値		
平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
平成22年度	平成23年度		
90	85	83	88
	72		83

事業費

	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	3,600	3,969	3,572	3,367	3,367
	決算	3,600	3,884	3,433	3,350	3,309
一般	予算	3,600	3,969	3,572	3,367	3,367
	決算	3,600	3,884	3,433	3,350	3,309
事業費累計		18,012	21,896	25,329	28,696	32,005

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	A	記録的な猛暑により平成22年産米は1等米比率が72%と低下したことを踏まえ、平成23年度は登熟期の栄養凋落を避けるための基肥一発肥料の普及推進と高温登熟リスクの回避、適正籾数誘導への誘導を図るため晩植栽培を推進した。本年度は梅雨明けが平年より早く、高温障害が生じやすい条件となったが、高温登熟時の栄養凋落を避けるための追肥対応がなされる等、緊急的な対応がなされ、1等米比率は県平均で83.1%(前年同時期の71.5%)と11.6ポイント(3月末日現在)向上した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	来年度以降の運動は、地域での取組みを重点化し、地域の課題に即した技術の導入に加え、きめ細かな指導を通じて、課題を解決するための、新たな推進体制で運動を進める。 これまでの地区営農推進協議会の機能の強化と効率的な運営のため、新たに、5つの地区単位で地区推進会議を立ち上げ、地域が中心となって運動を展開し、農林総合研究センターを中心とする重点指導チームが地区の運動に参画することとする。 このため、JAと農林総合事務所が、地域毎に立てられた方針に沿い、課題解決に向けて連携を強化する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 水田営農体制確立事業費	<b>事業開始年度</b> H17	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作組織</b> 生産流通課
	<b>根拠法令・計画等</b> 強い農業づくり交付金		<b>成職・氏名</b> 技師 山際拓也
			<b>者電話番号</b> 076 - 225 - 1622 内線 4677

**事業の背景・目的**  
 水田を中心とした土地利用型作物の生産振興と、高品質な米・麦・大豆の産地としての評価向上を図るため、生産施設の導入を支援することで、地域の生産体制を強化するとともに、低コスト化や高品質化を推進する。

**事業の概要**

事業主体	事業の内容	補助率	備考
農協、営農集団等	共同育苗施設 乾燥調製施設 穀類乾燥調製貯蔵施設 産地管理施設 産地における基幹施設の再編	国 1/2 県 1/10	※ただし、中山間地域における事業費1億円以上の施設

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	良品質で売れる米づくりの推進	<b>評価</b>	A		
<b>課題</b>	良品質で売れる米づくりの推進				
	<b>指標</b> 1等米比率	<b>単位</b>	%		
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>			
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	90	85	83	88	72
					83

事業費					
(単位:千円)					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算 44,287	3,336	535,202	69,513	87,206
	決算 44,287	3,336	535,202	72,191	87,206
<b>財源</b>	予算 0	0	0	0	0
	決算 0	0	0	0	0
<b>事業費累計</b>	44,287	47,623	582,825	655,016	742,222

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が問題解決に役立ったか)	A	共同乾燥調製施設等の整備により、県内の米・麦・大豆の生産振興、低コスト化、品質向上を図っているが、近年、登熟期間の高温が恒常化し、品質低下のリスクが高まっているのに加え、斑点米の原因となるカメムシの生息数の増加、加害期間が延びていることから、特に斑点米等を除去できる色彩選別機の導入により品質向上に有効となっている。 1等米比率 事業実施前 H13~H16 平均74 事業実施後 H17~H23 平均82
今後の必要性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	産地間競争が激化する中、コスト低減を図りつつ、食味が良く、外観品質の良い米を生産することは必要不可欠であり、うまい・きれい石川米づくり運動等の取組を支える施設整備事業を今後も継続して実施していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 戸別所得補償円滑化事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度			組 織	生産流通課
	根拠法令・計画等	戸別所得補償モデル対策実施要綱 戸別所得補償制度導入推進事業実施要綱			作成者	職・氏名	農業振興G 専門員 源 裕
						電話番号	076 - 225 - 1622 内線 4676

**事業の背景・目的**

農業者戸別所得補償制度は食料自給率の向上を目的としており、調整水田等の不作付地を保有する農家は、原則、制度の対象外とされている。現在特例措置として、改善計画を作成し市町長の認定を受けた場合に限り制度加入が認められているものの、今後は、改善計画達成のため地域を挙げて不作付地の解消に取り組む必要がある。  
このため、転作作物の作付等、調整水田の解消に必要な営農機械の整備に対して助成を行い、もって地域全体として生産性の高い農業の実現、本制度の円滑な推進に資する。

**事業の概要** (単位:千円)

事業種別	事業主体	補助率	予算額	事業内容	
				国	県
水田利用促進条件整備事業	JA	県1/3	5,159		5,159
・ 調整水田等の解消に必要な営農機械等の整備に対する助成					
合計			5,159	0	5,159

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	効率的な水田利用の実施				評価	C
課題	効率的な水田利用体系の確立					
指標	戸別所得補償制度加入率				単位	%
目標値	現状値					
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
現状より増加				97.3	97.8	

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算				6,500	5,199
事業費 決算				6,356	5,159
一般 予算				6,500	5,199
財源 決算				6,356	5,159
事業費累計				6,356	11,515

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含む、この事業が問題解決に役立ったか)	B	調整水田等の解消に取り組むJAの営農機械整備を支援することにより、農家の自主的な取り組みだけでは困難な不作付地の解消が進み、地域の農地を有効活用が図られている。 さらに、地域内に点在する不作付地を解消することで、地域の農地全体が効率的に利用できるようになり、担い手農家等へ農地を有利に集積することが可能となる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むの)	継続	24年度も能登地域において、JA出資型法人の設立が検討されており、地域の調整水田等の解消が期待されているため、引き続き支援を行い、戸別所得補償制度の円滑な推進を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	<b>青果物産地活性化支援事業費</b>	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H27	作 組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	専門員 松本 淳

**1 事業の背景・目的**

青果物の産出額は、この10年間で全国では15%、本県でも16%減少しており、主な要因は、価格の低迷、消費量の減少等である。  
 このような状況の中、本県青果物生産の約8割を担っている販売額おおむね5千万円以上のいわゆる主産地も、この10年で40産地から31産地に減少しているが、一方で、成長している産地も見られる。  
 このため、新たに農業団体、行政、市場関係者等で構成する青果物産地活性化支援チームを設置し、主産地に対して成長している産地の成功要因を反映した「産地強化計画」の策定を支援するとともに、産地が計画に基づき実施する需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組み等を支援することにより、県内園芸主産地の生産力の確保と競争力の強化を図る。

**2 事業の概要**

- (1) 青果物産地強化推進事業(609千円)  
 青果物産地活性化支援チームが当該主産地について「産地強化計画」の策定を支援するとともに産地が行う需要者ニーズへの対応等への取り組みを支援  
**【事業実施主体: 県】**
- (2) 強い青果物産地づくり支援事業(1,900千円)  
 「産地強化計画」に基づき主産地が行う需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組みに対し助成  
**【事業実施主体: JA、営農集団等(補助率 1/2以内)】**

(単位: 千円)

事業区分	事業実施主体	事業内容	平成23年度事業費		補助率
			事業費	予算額	
青果物産地強化推進事業	県	青果物産地活性化支援チームによる当該産地にかかる「産地強化計画」の策定支援及び実践にかかる助言指導	609	609	
強い青果物産地づくり支援事業	JA、営農集団等	「産地強化計画」に基づき主産地が行う需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組みに対する支援	4,063	1,900	県1/2
合 計			4,672	2,509	

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成				評価	A
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
	指標	販売額増加産地数			単位	産地
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
	20				0	4
事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				6,500	2,722
	決算				6,356	2,509
一般財源	予算				6,500	2,722
	決算				6,356	2,509
事業費累計					6,356	2,509
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	農業団体、流通関係者、県などで組織する青果物産地活性化支援チームを設置し、主産地の今後の取組方針をまとめた「産地強化計画」の策定を支援するとともに、同計画の実践にあたる助言指導を行うことにより、主産地の共販額が増加した。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)	継続	本事業の実施により、産地の生産流通上の課題の解決が図られ、生産力や競争力の増強につながっている。 今後とも、需要者の視点に立って園芸主産地の強化を図ることは重要な課題であり、引き続き、支援を継続する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ地産地消ネットワーク形成事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	H23	作 組 織	生産流通課
	根拠法令 ・計画等	「いしかわの食と農業・農村ビジョン」			成 職・氏名	技師 中村 恵美
					者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4683

**事業の背景・目的**

食にまつわる問題点として、消費者の食に対する不安や地域特有の食文化の希薄化、産地における担い手の不足などがある中、地域でとれた生産物を地域で消費する「地産地消」は、生産者と消費者との身近な関係の構築により、新鮮で安心できる食材の供給や食文化の継承が見込め、農林水産業の活性化にもつながる。

県では、地産地消に関するワンストップ相談窓口「地産地消サポートデスク」の開設による相談受付、地産地消を推進する小売店や飲食店の認定・登録、県内商工業者と農林漁業者との商談会の実施、学校給食への県産食材導入の推進などに取り組んできたところであり、今後も引き続き商工業者、農林漁業者、学校給食関係者に対する県産食材の消費拡大の取組を継続し、地産地消の推進を図る。

**事業の概要**

項 目	内 容	事業実施 主体	事業費	(単位：千円)	
				予算額	備考
商工業者と連携した地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消サポートデスクの設置</li> <li>生産者情報の提供・発信</li> <li>「地産地消推進協力店」の認定</li> <li>「旬の地場ものもてなし運動協力店」の登録</li> <li>地域食材・食文化の情報を発信する「食の案内人」の登録</li> </ul>	県	1,203	1,203	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工業者と農林漁業者を結びつける「地産地消受注懇談会」の開催</li> </ul>	(財)いしかわ農業人材機構	1,540	1,540	定 額
小計			2,743	2,743	
地域農業の理解と地元食材の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域別の地産地消推進会議及び学校給食に関する検討会の開催</li> <li>食と農の見学・体験学習会等の開催</li> </ul>	県	500	500	農業安全 課 執 行
小計			500	500	
合計			3,243	3,243	

施策・課題の状況								
施策	地産地消の推進					評価	A	
課題	地産地消の推進							
	指標	県産食材安定供給体制整備済みの学校給食調理場率						
	目標値	現状値						
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	100.0	46.7	78.7	97.0	98.5	100.0		
小中学校調理場数と安定供給率 調理場数 196か所 うち 県産食材が定期的に安定供給されている調理場数 196か所 196/196 = 100.0%								
事業費								
	(単位：千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
事業費	予算	4,800	4,768	6,000	4,300	3,300		
	決算	4,592	3,896	4,773	3,140	3,243		
一般財源	予算	4,800	4,768	6,000	4,300	3,300		
	決算	4,592	3,896	4,773	3,140	3,243		
事業費累計		9,660	13,556	18,329	21,469	24,712		
評価								
項目	評価	左記の評価の理由						
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	飲食店や小売店などの需要者を対象に、県産食材を利用する地産地消の両協力店として登録・認定するとともに、需要者と生産者とをマッチングするための商談会(受注懇談会)を実施し、地産地消の推進を図った。 地域農業の理解のため、小学生等を対象とした体験学習や、学校給食への食材導入検討会を実施し、一定の成果をあげた。						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	地産地消に関するワンストップ相談窓口である地産地消サポートデスク業務、及び地産地消の両協力店の登録・認定を継続実施するとともに、生産者と需要者をマッチングする地産地消受注懇談会を内容を充実し開催することで、地産地消の取り組みを進めていく。						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 能登牛1000頭生産体制整備事業費	<b>事業開始年度</b> H22	<b>事業終了予定年度</b> H26	<b>作 組 織</b> 生産流通課
	<b>根拠法令・計画等</b> いしかわの食と農業・農村ビジョン	<b>成 職・氏名</b> 専門員・金川 博行	
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1623 内線 4680

**事業の背景・目的**

銘柄牛「能登牛」のブランド化を推進するため、「能登牛」の生産基盤の拡充及び販売促進対策に対して支援を行い、「能登牛」を県産食材の主役へと育成するとともに、主産地である能登地域の活性化を図る。

**事業の概要**

項 目	内 容	事業費
1 能登牛増産施設整備事業	全農能登牛肥育牧場の整備に対する助成 内浦放牧場2棟(972㎡×2)床面・柵工事等 (総事業費17,200千円×補助率1/3=5,733千円)	5,733 千円
2 能登牛生産基盤拡充対策		11,079 千円
(1) 肥育牛増頭支援事業	肥育素牛の増頭に要する経費の一部を助成 (54千円/頭 × 86頭 = 4,644千円)	4,644
(2) 肥育牛増頭基盤整備事業	肥育牛の増頭に必要な畜舎の整備に対する助成 (2戸、24頭)	2,140
(3) 繁殖牛増頭支援事業	繁殖牛の増頭に要する経費の一部を助成 (100千円/頭 × 36頭 = 3,600千円)	3,600
(4) 繁殖牛増頭基盤整備事業	繁殖牛の増頭に必要な畜舎の整備に対する助成 (1戸、8頭)	695
3 乳肉複合経営支援事業	雌判別精液等を活用した和牛子牛の効率的 生産に要する経費に対する助成 (5,600円 × 248頭 = 1,389千円)	1,389 千円
4 能登牛生産性向上対策事業	肥育素牛の損耗防止、繁殖牛の受胎率向上等	1,130 千円
5 おいしい能登牛生産技術試験	オレイン酸・遺伝子解析に基づくおいしい能登牛 の生産技術の確立試験	980 千円
6 能登牛増産対策推進事業	事業推進に必要な調査・研修会の開催等の経費 に対する助成	527 千円
7 能登牛銘柄推進事業	能登牛銘柄推進協議会の運営、肉牛枝肉共励 会開催等の委託	250 千円
計		21,088 千円

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	売れる畜産物づくりの推進	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	能登牛1000頭生産体制の確立					
	<b>指標</b>	能登牛認定頭数	<b>単位</b> 頭			
	<b>目標値</b>	現状値				
	平成26年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	1,000	386	463	503	565	604
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算				12,410	21,680
	決算				10,746	21,088
<b>一般財源</b>	予算				12,180	21,450
	決算				10,516	20,858
<b>事業費累計</b>			0	0	10,746	31,834
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業の実施により農家の増頭意欲は増進し、牛舎整備や家畜の導入が順調に進み、今後の能登牛の増産が期待される。 平成23年度の能登牛認定頭数は前年を39頭上回った。 能登牛の増産は中長期的計画での実施が必要であり、事業効果が確認されるのには時間を要する。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	一定の生産基盤の増強、能登牛生産頭数の増大が図られた後のサポート等について検討を始める必要がある。 今後は生産基盤の維持に対する助成や能登牛の生産量に応じた販売促進対策を進めていく。				